

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月27日 第42号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

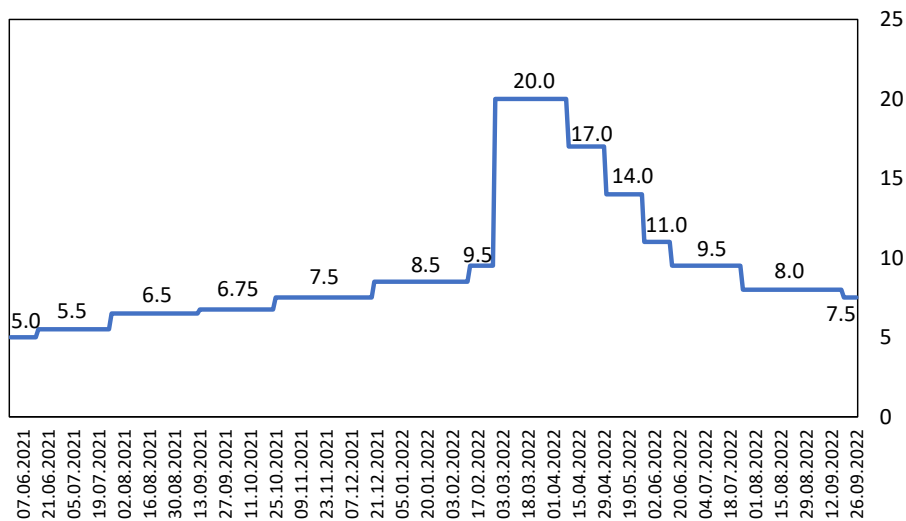
ロシア中銀が主要政策金利を7.5%に引き下げ

9月16日付ヴェドモスチによれば、9月16日、ロシア中銀は主要政策金利を8%から7.5%に(50bp)引き下げることを決定した。利下げの理由はインフレ率の継続的な低下及び内需喚起のためとされている。中銀のプレスリリースでは、「インフレ率鈍化の原因は、一連の一次的要因の影響及び消費者需要の低迷である。企業活動は7月時点の当行の予測より良好である」と説明している。中銀は、2022年のインフレ率は11~13%、2023年は5~7%となり、2024年には4%まで低下するとの見通しを示している。ロシアのウクライナ侵攻と欧米の経済制裁を受け、中銀は2月28日に主要政策金利を9.5%から20%に引き上げた。その後は段階的な引き下げに転じ、4月8日に20%から17%へ、4月29日に17%から14%へ、5月26日に14%から11%へ、6月10日に11%から9.5%へ、7月22日に9.5%から8%への利下げを決定した。ただし、ナビウリナ総裁によると、中銀は、物価が下落する一方で国民のインフレ期待が高まっていることを懸念しているという。同総裁は、インフレ期待は現時点で消費者需要の伸びにつながっていないが、この状況が変わる可能性もあると指摘した。また、中銀は利下げサイクルを間もなく終了する可能性があるという発言もあった。

※ロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

https://www.cbr.ru/press/pr/?file=16092022_133000Key.htm

ロシアの政策金利の推移



(出所)ロシア中央銀行HP

プーチン大統領、発展途上国に肥料を無償提供の意向

9月16日付ヴェドモスチによれば、プーチン大統領が上海協力機構首脳会議で演説し、ロシアは肥料30万tを発展途上国に無償で提供する用意があると述べた。同大統領によると、同量の肥料が欧州の港に滞留しているという。同大統領は東方経済フォーラムにおける演説でも、西側諸国が穀物取引の条件に違反しているとして非難した。同大統領によると、EUはほぼすべての食料を独り占めし、ウクライナの港から輸出された食料200万tのうち最貧国に届いたのはわずか6万tであるとしている。

2023年のロシア連邦予算案、2.9兆ルーブルの赤字を想定

9月20日付コメルサントが伝えるミシュスチン首相が発表したロシア連邦予算案によると、2023年の財政赤字は対GDP比2%（2兆9,000億ルーブル）、2024年は対GDP比1.4%、2025年は対GDP比0.7%となる見込みである。ロシア政府は主に国内借入により赤字を補填しようとしており、同首相は、「このアプローチにより、国民福祉基金を無駄にせず、政府債務を許容範囲内に抑えることが可能になる」と説明した。同首相によると、2023年の歳入は約26兆ルーブル、歳出は約29兆ルーブル、したがって財政赤字は約3兆ルーブルに達する。同首相は、「予算原則のロジックに従い予算基本方針を策定している。これによりロシア経済を外的リスクから守ることができる」と付け加えた。これに先立ち、情報筋は、ロシア政府が財政赤字補填のため2023年に鉱物資源の輸出税と地下資源探掘税を引き上げ、税収を1兆4,000億ルーブル増やす意向であることを明らかにしていた。石油・ガス輸出税の引き上げとガソリンのダンパー調整措置の延長により、2023～2025年の3年間で合計3兆ルーブル以上の増税が計画されているという。

2022年1～7月のロシアとアルメニアの貿易額、50%増

9月20日付RIA Novostiによれば、ロシアのアレクセイ・オヴェルチュク副首相はエレヴァンで開催された第9回ロシア・アルメニア地域間フォーラムにおいて、2022年1～7月のロシアとアルメニアの貿易額が前年同期比50%増の20億ドルに達したと発表した。そのうちロシアの対アルメニア輸出額は40.5%増の14億ドル、輸入額は66.3%増の6億ドルであった。同副首相は、両国は投資協力を積極的に拡大しており、ロシアの対アルメニア投資残高は約20億ドルに上り、諸外国からアルメニアへの直接投資残高の40%に相当すると付け加えた。

ロシア国民のタイでの不動産購入が増加

9月20日付コメルサントによれば、欧州諸国で不動産を購入する機会を失ったロシア国民は、タイの物件を探している。Prian.ruのデータによると、2022年1～8月のタイにおけるロシア国民の不動産購入需要は前年同期の4倍になったという。投資によりタイの市民権を取得することはできないが、同国は気候や比較的手頃な生活費により魅力的な移住先とされている。同国が「非友好国」に指定されていないことも、この動きを促進している。また、同国の不動産価格はまだ比較的手頃で、人気のあるプーケットの30～35㎡の家具付き物件で11万ドル（662万ルーブル）～となっている。したがって、タイにおける外国人のアパート・マンション購入件数で、現在ロシア国民は（中国国民に次いで）第2位となっている。

経済発展省、2022年のロシアの設備投資の落ち込みは2%以下に

9月21日付コメルサントによれば、レシエニコフ経済発展大臣が連邦院（上院）経済政策委員会の会合で、2022年の設備投資額の落ち込みは2%以下となり、2023年も引き続き減少するとの見通しを示した。同大臣によると、2022年第2四半期の設備投資額は「多くの人の予想や我々の概ねの見通しに反して4%の伸びを示した」が、2022年下半年には「増加が維持される可能性は低い」という。また、2023年には「回復プロセスが期待される」ものの、経済発展省の推計では、引き続き「若干の減少」が見込まれるという。レシエニコフ大臣は、「2024年以降は、様々な計画や経済への新たなインプットを経て設備投資がプラスに転じ、GDPの伸びを上回るものと予想している」と付け加えた。8月末、経済発展省は他の省庁とともに2030年までのロシア経済発展シナリオを策定した。その主な課題は新たな制裁条件への適応である。ペロウソフ第一副首相は、2022年のGDPの低下は2%以上、インフレ率は12～13%、設備投資額の落ち込みは2%以下になる可能性があるとの見通しを示していた。

部分的動員の発令、株価と通貨の下落に連動

9月21日、プーチン大統領は、ロシア全土に部分的動員令を公布した(9月21日付大統領令第618号)。軍務に召集されるのは予備役である市民、第一に兵役体験者であり、一定の軍事訓練としかるべき経験を有している市民となる。召集された者は、部隊に派遣される前に追加的な軍事訓練を受ける。セルゲイ・ショイグ国防大臣の説明によれば、動員対象となるのはロシアの総動員資源の1%前後であり、予備役30万人が戦地に送られる予定だという。ショイグ大臣は学生と徴集兵に関しては対象外だと強調した。市場の取引開始直後に部分的動員令が発動されたため、ロシアの金融市場では、株式が一時急落した。株価の下落幅が大きかったのはガスプロム、ルクオイル、ズベルバンク、ロスネフチで、取引開始直後に11~15%の下落、ヤンデックス、VK、TCS、ポリメタルは16~18%の下落となった。一方、ルーブルに関しては、午前の取引では、対ドルレートがほぼ2時間にわたって60.7ルーブル前後で安定していたが、その後、メインセッション開始時点で1ドル=62.8ルーブルに下落した。これは前日の終値を2.2ルーブル上回る数字で、8月初め以降では最安値となった。

※情報源:9月21日付コメルサント、RIA Novosti、Expert

※2022年9月21日付ロシア大統領令第618号(部分的動員令)の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノヴァク副首相、「シベリアのカ2」は「ノルドストリーム2」の代替と発言

9月15日付RBKによれば、ノヴァク副首相が国営テレビ放送ロシア1で、「シベリアのカ2」は一向に認証されない「ノルドストリーム2」に代わるガスパイプラインになると発言した。「シベリアのカ2」の設計は2020年9月に開始された。モンゴルを経由する同パイプラインにより、シベリアの各鉱床から中国向けに年間約500億m³のガスを輸出する計画である。同パイプラインの全長は約6,700km、そのうちロシア国内区間は2,700kmである。7月、モンゴルのオヨーンエルデネ首相が、同パイプラインは2024年に稼働を開始する見込みであると発言した。同首相は、ロシアのウクライナ侵攻により設計作業に支障が生じたものの、モンゴル政府は計画通りの続行に期待していると述べた。

ドイツ政府、ロスネフチの製油所を連邦ネットワーク庁の管理下に

9月16日付コメルサントによれば、ドイツ経済省は、ロスネフチの子会社2社(Rosneft Deutschland GmbH及びRN Refining & Marketing GmbH)を半年間連邦ネットワーク庁の信託管理下に置くと発表した。同国のショルツ首相は、この決定は「エネルギー分野においてドイツを保護するための重要な政治的決定である。我々が以前から知る通り、ロシアはもはや信頼できるエネルギー供給国ではない」と発言した。ドイツ経済省は、3つの製油所(シュヴェット、カールスルーエ、フォーブルク・アン・デア・ドナウ)の保全のためにこの措置を取ったと説明している。同省によると、非常に重要なサービスのサプライヤー及び顧客が、ロスネフチ、同社のドイツ国内子会社及び同社傘下の製油所との取引を拒否しているという。この決定は公布後の9月16日に施行される。

ガスプロムが欧州向け輸出の減少を補う方法を模索

9月16日付コメルサントによれば、ガスプロムは、ポルトヴァヤLNGプラントの生産能力を年間150万tから350万tに拡大する可能性につき、ルスヒムアリヤンスとともに調査を実施する方針である。同プラントはポルトヴァヤ・コンプレッサーステーションをベースとして建設され、9月6日にLNGの生産を開始したばかりである。現在、同プラントはLindeの技術による液化トレイン2基、陸上LNG貯蔵タンク(4万2,000m³)、浮体式貯蔵施設(13万5,000m³)から構成される。しかし、ガスプロムは同プラントのLNG供給に関する長期契約をまだ締結しておらず、フィンランド、バルト三国、ポーランド及び英国がロシア産LNGの輸入を停止したことから、同プラントのLNG輸出は困難になる可能性がある。おそらく同社は北欧以外、たとえば南アジア諸国などの市場開拓の必要に迫られる。

イラン、ロシアから日量900万m³の天然ガスを輸入へ

9月20日付コメルサントによれば、ファルス通信がイラン石油省の報告書に基づき伝えたところによると、イラン国営石油会社(NIOC)はガスプロムとの契約によりロシアから日量900万m³の天然ガスを輸入する予定である。ガスはアゼルバイジャン経由で供給される。さらに、スワップ取引による他国への供給用として日量600万m³のガスも輸入する予定とされている。

ロシア、アジア各国への石炭輸出を拡大

9月20日付コメルサントが伝える中国の税関の情報によると、2022年8月、欧州の石炭禁輸措置の発効を背景に、中国はロシアからの石炭輸入を前年同期比57%増の840万tまで増やした。前月比では15%増だった。インドも輸入を増やしており、インドCoalMint通信によると、8月のロシアからの石炭輸入量は過去最高の230万tに達した。うち180万tは、インドで不足している燃料炭(一般炭)である。また、韓国政府はロシアからの輸入を停止する計画であったにもかかわらず、韓国もロシアからの石炭輸入量を増やしている。8月の韓国の輸入量は260万tで、前年同期比で39%増、前月比で23.3%増となった。ロシアの石炭生産者の物流コストが上昇しているにもかかわらず、オーストラリア炭と比べてロシア炭の割引は70%に達している。東部鉄道管区の輸送能力がロシアの石炭輸出を保証するには不十分であるため、現在、各社はバルト海や黒海の港を経由してアジアに石炭を輸送している。

ロシア政府、財政赤字対策として石油ガス部門への増税を検討へ

9月20日付コメルサントによれば、ロシア政府は、財政赤字を補填するために、輸出税と地下資源採掘税の税率を上げることで、2023年に原料輸出業者から約1兆4,000億ルーブルを徴収する意向だという。とくに、天然ガスの輸出税を50%(現在は30%)に引き上げることが提案されている。また、ロシア政府は初めてLNGの輸出企業への課税を真剣に議論しているが、現時点ではどのような形で行われるかは不明である。LNG生産者に対して輸出税を導入すれば、年間2,000億ルーブルの歳入が確保できる。ただし、問題は、サハリン2の生産物分与契約(PSA)も、ヤマルLNGに関するロシアと中国の政府間協定(中国のCNPCとシルクロード基金がプロジェクトの株主)も、課税条件の悪化を禁止していることである。また、ロシア国内のガス料金を引き上げ、その分を地下資源採掘税の増額でガス会社から徴収することも提案されている。これは、事実上、国内のガス消費者に対する課税を意味する。コメルサント紙によると、ガス料金を2023年に一気に8.5%、2024年に7%値上げすることが提案されている模様だ。天然ガスの地下資源採掘税の引き上げは、2023年に280億ルーブル、2024年に1,000億ルーブル、2025年に1,500億ルーブルの追加歳入をもたらす。財務省はまた、2023年に石油の輸出税を約1.5倍に引き上げることが提案しており、これにより約2,400億ルーブルが得られるとしている。

700以上の欧州企業がシブールとの協力を拒否

ロシアの石油ガス化学大手シブールのミハイル・カリサロフ会長によれば、経済制裁を背景として700社以上の欧州企業が同社との協力を拒否したという。これらの欧州企業は、シブールの業務に不可欠な触媒や技術、スペアパーツのサプライヤー、各種ライセンスの所有者であるという。これら欧州企業が同社との協力を拒絶した結果、シブールは500品目以上の部品の代替が必要となったが、現在、中国、イラン、UAEとの間で代替品供給に関する協議を進めているという。他方、原材料については、90%を他で代替することに成功したとしている。

※情報原:9月21日付コメルサント、ヴェドモスチ

(2)金融

NSPK、ロシア国内でのミール・カードへの制裁の影響を否定

9月16日付RBKによれば、9月15日に米国が国家決済カードシステム(NSPK)のウラジミール・コムレフ社長を制裁対象に指定したことを受け、同社は、「今回の制裁措置がロシアにおける決済システム『ミール』及び当社が提供するその他のシステムの運用に影響を及ぼすことはない。ロシア国内では、ミール・カードもその他の当社サービスも引き続き制限なく利用可能である」と発表した。コムレフ社長はSDNリストに掲載されたが、NSPK自体は米国の制裁対象には指定されていない。ただし、同社と協力する外国の銀行に対して制裁が適用される可能性は非常に高い。専門家ら

は、ミール・カードの取り扱いによる制裁リスクにつき、外国の銀行はかなり慎重に対応する可能性があるとの見解を示している。

ナビウリナ中銀総裁、決済システム「ミール」の国外普及は困難

9月16日付RBKによれば、ロシア中銀のナビウリナ総裁が、ロシア独自の決済システム「ミール」と連携する外国の銀行に制裁を科すという米国財務省の声明についてコメントした。同総裁は、「『ミール』の決済網を拡大するため、中銀は多くの国及び規制当局と協議を行っている。しかしながら、もちろん問題もある。たとえばトルコなどの銀行は、当然ながら自身への制裁や二次制裁のリスクを最小限に抑えようとしており、取扱いを停止することもある。とくに制裁対象銀行が発行したカードについては利用を拒否されるケースが多い。それでも我々は作業を続ける。これは日々の地道な仕事だ」と語った。

ロシアの銀行がインドで約20件の口座開設申請

9月19日付コメルサントによれば、インドのThe Economic Times紙によると、同国のYes Bankがロシアの銀行から「3～4件」の口座開設申請を受理したほか、同国の他の金融機関も合計20件の申請を受理し、インド銀行協会に承認を求めているという。口座開設を申請したのは、ミハイル・プロホロフ氏が支配株主となっている国際金融クラブ、ペテルブルグ社会商業銀行（欧米の制裁対象に指定されていない）などである。ペテルブルグ社会商業銀行は、申請の理由につき、「インドとの貿易に従事するロシアの顧客約30社に代わりルピー及びルーブル建てで決済を行うため」と説明している。

トルコのIs BankasiとDenizBank、ミール・カードの取り扱いを停止

9月20日付RBKによれば、トルコのIsbankは、ロシアの決済システムである「ミール」との協力に関する米国財務省の意向を考慮し、同システムの業務を停止することを決定したと発表、同行は国内外の法律、規則、原則に従って活動を行うよう努めていると表明した。Isbankは2019年4月から自行のATMやPOS端末でミール・カードの取り扱いを開始した。同行はトルコ最大の民間銀行であり、預金額でもトルコの上位5位に入る金融機関である。その他、2022年5月にミール・カードの取り扱いを開始したDenizbankも同カードの業務を停止した。

トルコの各大手銀行、ミール・カードの取り扱いについては個別に判断

決済システム「ミール」の広報担当によると、トルコをはじめとする外国の銀行におけるミール・カードの取扱いは、各金融機関自身の見解により異なるという。たとえばトルコ国営銀行Ziraat Bankはミール・カードの取り扱いを停止しておらず、同国最大手のVakfBankとHalk Bankからも同カードの取り扱い停止に関する通知を受けておらず、利用に支障はないという。在トルコ・ロシア大使館及び専門家は、旅行中はカードだけでなく現金も持ち歩き、資金の利用方法を分散させるよう勧めている。

※情報源：9月20日付コメルサント、RIA Novosti

ベトナムとカザフスタンの銀行、ミール・カードの取り扱いを停止

9月20日付イズベスチヤによれば、トルコの銀行に続き、これまでミール・カードの取り扱っていた他国の金融機関も、ロシアの決済システムとの連携を停止した。ベトナムのBIDV銀行とカザフスタンのHalyk銀行のコールセンターは、現在、両行がミール・カードの取り扱いをしていないと発表した。以前、両行はロシアの国家決済カードシステムのウェブサイトパートナーとして掲載されていた。なお、カザフスタンの他の銀行のコールセンターからは、イズベスチヤ紙の取材に対し、ミール・カードを取り扱っていると回答があった。9月20日時点のミール決済システムのウェブサイトでは、以前カードの使用可能地点が掲載されていたページがアクセスできない状態になっている。ロシアの銀行は、ロシア市民に対し、外国に旅行する際には現金外貨を余分に持つよう勧めている。

モスクワ証券取引所、10月3日から英ポンドの取引を停止へ

9月20日付ヴェドモスチによれば、モスクワ証券取引所は10月3日から為替市場において英ポンド取引を停止する。

このことは、同取引所のホームページ上で発表された。この制限は、場内取引及び場外取引における通貨ペア「英ポンド／露ルーブル」(GBPRUB)、「英ポンド／米ドル」(GBPUSD)に関わるスポット取引とスワップ取引に適用される。この決定についてモスクワ証券取引所は、当該通貨による決済にはリスクと障害が伴う可能性があるためと説明している。9月30日までに結ばれた取引に関する義務の履行は、通常の形式で実施するとしている。

(3)食品

穀物メジャーのBunge、ロシア事業の売却先を見つける

9月19日付コメルサントによれば、穀物メジャーのBunge(米)は、ヴォロネジ州の工場を含む油料作物加工のロシア事業をエクソイル・グループ・ホールディングの主要株主であるカレン・ヴァネツァン氏に売却することで合意した。Bungeは、Cargill、ADM、Louis Dreyfusとともに油脂の世界4大商社を形成している。ロシアでは2004年から事業を展開し、有限責任会社ブンゲCISを経営してきた。ヴォロネジ州のひまわり油工場は2008年に稼働を開始、同プロジェクトには1億3,000万ドルが投資されたと評価されている。工場の生産能力は年間54万tで、年間2億本以上のひまわり油の生産が可能である。ブランドポートフォリオには、Oleyna、Idealが含まれる。2020年、ブンゲCISは、ロシアのボトル詰めひまわり油市場で10.3%のシェアを占めた。今回、Bungeのロシア事業を買収したエクソイル・グループは、油料作物及び穀物の加工・販売、港湾荷役、物流に従事しており、リペツク州には日産900t超の油脂工場を所有している。同社は、主に油脂の輸出を行っていたため、油脂の輸出制限導入によって最も大きな影響を受けた企業の一つである。ブンゲCIS社の買収により、ロシアの瓶詰油市場に参入することが可能になる。

ロシアのカニ輸出が困難に

9月19日付コメルサントによれば、ロシアのカニ漁業者は、制裁により輸出がさらに困難になることを懸念している。米国とEUがロシア産水産物の輸入を禁止(6月23日より施行)しているため、北方海域のカニ漁業者は今シーズンの輸出先を中国向けに切り替える可能性がある。しかし、活ガニの中国向け輸出の主要拠点である沿海地方クラスキノの検問所では、インフラの老朽化及び常時修理のため、4本ある通関ラインのうち安定的に稼働しているのは1本のみで、貨物通過量が限られている。2022年7月時点で同検問所のトラックの行列は110台、待ち時間は5日に達していたが、輸出が拡大すれば渋滞は150台に上る可能性があるという。北西水産コンソーシアム(北方海域最大のカニ漁業組合)の会長によると、米国及びEU市場の閉鎖後、これに匹敵する消費・支払い能力のある市場は中国、韓国、日本のみとなる。北方海域で獲れたカニはアジアに輸出されることになり、競争の激化が見込まれる。同コンソーシアムでは、冷凍での海上輸送を中心に検討している。新型コロナウイルスの感染拡大を受け中国が規制を導入したため、海上輸送による活ガニの輸出は事実上不可能になった。したがって、クラスキノは港に近く、国境を越えて中国側に入れば新鮮な海水とともに迅速に配送されるため、優先的な輸出拠点とされているのである。同コンソーシアムによると、2021年の同検問所経由での活ガニ輸出量は1万3,600tであった。スケトウダラ漁業者協会の推計によると、2021年のロシアの活ガニ・冷凍ガニ輸出量は合計7万5,000tであった。

大手流通業者がアルコール飲料の並行輸入に反対

9月20日付RIA Novostiによれば、ロシアの大手酒類販売・輸入業者Ladogaは、模造品輸入のリスクや中毒の危険性が高いとして、アルコール飲料の並行輸入を認めるというロシア政府の方針に反対している。同社のヴェニアミン・グラバル社長の見解によると、ロシア市場で事業を継続し、撤退したメーカーに代わりブランデー、ウイスキー、シャンパン、リキュールなどを提供する用意のある西側のメーカーはまだ多数あるため、並行輸入を許可する必要性は低いという。ロシア企業もほぼ全種類のアルコール飲料を高品質かつ低価格で提供することが可能であるという。同社長は、ロシア国内メーカーが2年以内にすべての輸入アルコール飲料の代替国産品を製造できるようになるとの見通しを示している。

PepsiCoがPepsi、7Up、Mountain Dewのロシア国内生産終了

9月20日付コメルサントが伝えるロイター通信のPepsiCoの発表に基づいた報道によると、同社は8月17日にロシアにおけるPepsi、7Up及びMountain Dewの生産を完全に停止した。ロシア国内のすべての原液がなくなったため、生

産を終了したという。同社は3月9日にロシアにおけるPepsi、Mirinda、7Upなどの飲料の販売停止を発表していた。同社はロシア国内で販売を停止したか否かについて明らかにしていないが、別のブランド及びパッケージでの新製品発売やローカルブランドの拡大などの可能性について模索してきた。

(4) 物流・ロジスティクス・航空

カザフスタン当局、EUからの商品を積んだロシアのトレーラーを拘束

9月20日付イズベスチヤによれば、国際道路運送業者協会(ASMAP)がイズベスチヤ紙に明らかにしたところによると、欧州の商品を積んだロシアのトラックがカザフスタンで拘束されるようになり、少なくとも8台のトレーラーが立ち往生しているという。所定の書類を所持していないロシアの運送業会社3社に対し、1件あたり約3,000ユーロの罰金が科される予定である。欧州の企業がEUからのトレーラーを、ベラルーシとの国境でベラルーシやロシアの企業のトラックに付け替えるトランジット輸送に問題が発生している(このような方法は2022年春から行われている)。その後、トラックはカザフスタンに向かう。ロシア運輸省によると、カザフスタン当局は、ロシア人ドライバーに対して、付け替え前の運送会社、つまりEUの企業に対して発行された貨物の許可証を要求するようになった。ロシア運輸省は、カザフスタン当局は国際道路交通協定の規定に反する不当な要求を導入したと考えている。同省はカザフスタンに対し、拘束されたトラックを罰金なしで解放するよう要請し、ロシア企業に対しては、状況が落ち着くまで一時的にトランジット輸送を控えるよう呼びかけている。

部分的動員の発令直後に航空券需要が35%増加

9月21日付コメルサントによれば、部分的動員の発令直後、ロシア人は外国への航空券を大量に買い始めた。数時間のうちに、航空券需要が全体で約35%増となった。例えば、9月21日には、モスクワからイスタンブール、エレヴァン、アルマトイ、ドバイへは直行便ではすでに飛べない状況にある。トランジット路線も価格が数倍に高騰した。例えば、Aviasalesのデータによると、ドバイ行きのフライトは朝の時点で100万ルーブルを超えていた。ドミトリー・ペスコフ大統領報道官によれば、今後、特定の市民に対する国外移動制限を導入する可能性はありうるが、現時点では制限がないとしている。

航空券及び鉄道のチケット販売制限は今のところなし

アエロフロートグループの航空会社(アエロフロート、ロシア、ポベータ)とS7航空は、現状では通常通りチケットを販売している。ロシア鉄道も現時点では制限を導入しておらず、列車のチケット販売と乗車管理は通常通りとなっている。動員準備法(1997年2月26日承認)の第21条第2項では、軍籍を有する市民は動員が発令された時点より「軍当局の許可なく居住地を離れることが禁止される」と規定されているが、航空・鉄道各社は「動員対象年齢の男性に軍当局の証明書の提示を求める」という報道内容を事実でないとして否定した。

※情報源: 9月21日付ヴェドモスチ、RIA Novosti

(5) その他

旧Accentureロシア法人、Axenixに改称

9月12日付コメルサントによれば、コンサルティング会社Accenture(本社:アイルランド)の旧ロシア法人は、Axenixという新たな社名でロシア事業を継続することになった。モスクワ、トヴェリ、ロストフ・ナ・ドヌー、サンクトペテルブルグ、クラスノダール、アルマトイのオフィスや開発センターの従業員は約2,000人に上り、さらに150人以上を新規募集する。同社は2022年4月に現地経営陣に譲渡され、Accentureのグローバルネットワークから完全に分離された。

ロシアでは一部の自動車部品が年初に比べて45~65%値上がり

9月19日付Autonewsが伝える自動車用品・整備店チェーンFIT SERVICEの調査によると、自動車部品のうち年初に比べて最も値上がりしたのはブレーキシューで65%、エンジンオイルは40%値上がりした。値上がりの原因は品不足である。一部の自動車メーカーがロシアから撤退もしくはロシア事業を凍結したため、並行輸入制度により複数の仲

業者を介して代替品を輸入せざるを得なくなった。自動車部品流通業者協会によると、「流通チャネルがまだ構築されておらず、安定的な供給ができないため、依然として価格は非常に高い。流通チャネルがスムーズに機能するようになれば、価格も徐々に下がる見込みだ。しかし、2月以前と同じような価格になることは二度とないであろう。以前はメーカーから直接購入していたが、今やドイツ、トルコなどの流通業者を経由して買わざるを得ないのだから」ということだ。

旧電通ロシア、社名と社長を変更

9月20日付コメルサントによれば、旧電通ロシアの株主のキリル・マトヴェエフ氏とオレグ・ポリャコフ氏が、社名をOKKAMIに変更することを発表した。正式な社名変更は電通との合意成立後に行われる。年末までにグループ企業の社名も変更する予定である。また、2023年1月1日、2021年から電通ロシアで戦略担当部長を務めてきたミハイル・シクリアエフ氏が社長に就任する。マリヤ・ドンスキフ現社長は取締役として留任する。

H&Mはどのようにロシアから撤退するのか

9月20日付コメルサントによれば、H&M(スウェーデン)はロシア事業の整理計画を決定した。同社は、10月末までにシベリア・極東にある約20の店舗を閉鎖する意向である。同時に中央部の小都市の採算性の低い店舗を手放す。専門家によると、ショッピングモールのテナント変更手続きには、半年から1年を要するという。H&Mは、ロシア事業撤退のコストを約20億スウェーデン・クローナ(約110億ルーブル)と見積もっている。SPARK-Interfaxのデータによると、ロシア現地法人の有限責任会社エイチ・アンド・エムの2021年の売上は約716億ルーブル、純利益は69億ルーブルだった。先に、H&Mは、トヴェルスカヤ通りのショッピングモール「ガレレーヤ・アクチョール」に入居する旗艦店の家賃を9カ月分前払いし、営業を行わないことに対する罰金もすべて支払ったと報道されている。コメルサント紙の店舗物件市場の情報筋によると、H&Mはモスクワのいくつかの場所で年末まで賃貸契約を延長しているという。

外資製薬会社、ロシアにおける治験再開を要望か

9月20日付RIA Novostiによれば、国際製薬工業協会(AIPM)のウラジミール・シプコフ事務局長は「ビオテフメド」フォーラムにおいて、外資製薬会社がロシアにおける臨床試験を再開しようとする「心強い兆候がある」と発言した。なお、外資製薬会社の大部分はロシアにおける臨床試験を中断している。

<https://ria.ru/20220919/farmkompanii-1817874193.html>

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア産業商業省、並行輸入対象品目にアルコール飲料を加えることを提案

9月16日付コメルサントによれば、ロシア産業商業省が、並行輸入対象品目にアルコール飲料を追加するという省令案を策定した。Moetのシャンパン、Absolutのウォッカ、Hennessyのブランデーなどの他、Aperol、Bacardi、Baileys、Ballantine's、Capitan Morgan、Chivas、Finlandia、Gordon's、Grey Goose、Hennessy、Jack Daniel's、Jagermeister、Jameson、Jim Beam、Jonnie Walker、Olmecca、White Horse、William Lawson'sなどのアルコール飲料が追加される可能性があるという。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、外国のアルコールブランドはロシア市場から撤退した。これに先立ち、財務省は、アルコール飲料を並行輸入対象品目に加えるというロシア小売業協会の提案を却下していた。同省は、これにより模造品輸入のリスクが高まるとの見解を示している。

※ロシア産業商業省令案はこちらから。

<https://regulation.gov.ru/projects#npa=131452>

ロシア政府、オーストラリア人41名に制裁を発動

9月16日付タスによれば、ロシア外務省は、41名のオーストラリア国民を入国禁止リストに追加したことを発表した。

「西側諸国の嫌露キャンペーンの一環としてオーストラリア政府が課した政治的動機によるロシアの個人及び法人に対する制裁への報復として、オーストラリアの軍産複合体の関連企業、反ロシア政策を形成するジャーナリスト及び地方議員41名の入国を無期限に禁止する」とした。外務省は、オーストラリア当局が反ロシア路線を続け、新たな制限を課するのであれば、同国に対する入国禁止リストの拡大を続けていく、と述べている。

※ロシア外務省によるプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1830085/

ロシア政府、5分野の追加制裁への対応準備

ロシア政府は、西側諸国が対ロシア制裁を強化することを想定している。8月30日にミシュスチン首相が開催した閣僚戦略会議において、新たな制裁のシナリオに関する議論が行われたという。この会議の資料によると、以下の5分野で制裁が強化される可能性がある。すなわち、①ロシア国民の国際移動制限（観光だけでなく、ビジネス、研究・教育、人道的交流も困難になる）、②「非友好国」の増加（欧米諸国はアジアの主要貿易相手国やユーラシア経済連合加盟国を制裁に加わらせようとする可能性がある）、③二次制裁の強化（ロシアとの取引を続ける外国企業が影響を被る）、④制裁対象企業及び対口輸出禁止品目・技術の拡大、⑤エネルギー資源輸出のさらなる制限（政府の予測によると、これにより歳入が減少し、ロシア国内のより幅広い鉱工業分野に影響が及ぶ可能性がある）である。投資会社レギオンのヴァレリー・ヴァイベルグ分析部長によると、制裁の大幅強化は、石油禁輸の影響と欧州の暖房シーズンの結果が明らかになる2023年第1四半期中に開始される可能性があるという。なお、同部長は、制裁のうち最悪のものはすでに経験済みであり、あらゆる追加制裁は不愉快だが、抜本的な変化をもたらすことはない指摘している。

※情報源：9月19日付ヴェドモスチ、フォーブズ

ロシア産業商業省、食品の並行輸入を許可する予定なし

9月19日付コメルサントによれば、マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、国際フォーラムInnofoodにおいて「ロシアに食料不足は明らかに存在しない」と指摘し、食品を並行輸入対象品目に加える予定はないと発言した。アルコール飲料に関しては、小売店の品揃えを充実させる必要があることから、9月末までに決定を下す予定であるという。ただし、同副首相によると、この問題については省庁間で見解が異なるという。同副首相は、「我々はこの問題を議論の俎上に載せた。これから意見をまとめ、決定を下す。まずは各省庁や小売業界から様々な意見を聞いた上で、慎重に決定したい」と付け加えた。9月16日、産業商業省は、一部のアルコール飲料を並行輸入対象品目に加えることを提案していた。

マントウロフ副首相、2022年の並行輸入額は200億ドルに

マントウロフ副首相兼産業商業大臣が連邦関税局のデータに基づき、5月17日以降の並行輸入制度による輸入額は94億ドル（中銀為替レートによると5,500億ルーブル以上）に達し、そのうち8月の輸入額は31億ドルであったと述べた。同副首相は、「したがって、我々は予測を若干修正し、並行輸入制度による2022年の輸入額が200億ドルに達するものと見込んでいる」と付け加えた。同副首相によると、2023年末まで並行輸入制度を延長することが決定されているが、その後も延長する必要があるか否かについては「状況に応じて判断する」という。同副首相は、ロシアから撤退する企業は「事業の継続もしくは将来的に復帰するための条件の確保を望んでいる」と指摘し、ロシア政府はこうした企業に対し、「現地経営陣、フランチャイジー、その他の業界パートナー」や「ロシアの第三者組織や企業家」への事業売却といった適切な撤退オプションを提案していると述べた。

※情報源：9月19日付フォーブズ、イズベスチヤ

ペスコフ大統領報道官、二次制裁の脅威は中ロ協力で大きな影響を与えない

9月20日付タスによれば、9月18日、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官はロシア1テレビの放送で、「二次制裁の脅威は存在するものの、ロシアと中国の経済協力で大きな影響を与えることはできない」と述べた。同報道官は、「ロシアと中国の二国間関係の発展や貿易額の伸び方には素晴らしいものがある」と強調した。以前、ペスコフ報道官は、ロシアと中国には世界を支配しようという意図はないが、いくつかの外国にはそういう傾向があると述べ、米国の挑発的な

行動を許さないという考えでロシアと中国が一致していると指摘した。

パスポートを所持するロシア国民は3分の1以下

9月20日付WCIOMによれば、全ロシア世論調査センター(WCIOM)の調査によると、この調査の回答者のうち外国渡航用パスポートを所持している人は29%、シェンゲン査証を取得している人は2%、過去5年間外国に行ったことがない人は77%であった。過去5年間外国に行ったことがない回答者のうち最も多かったのは、最終学歴が中等教育以下の人(90~97%)、農村部住民(90%)、積極的にテレビをみる人(96%)であった。外国渡航用パスポートを所持している人のうち最も多いのは、35~44歳(39%)、最終学歴が高等教育の人(45%)、経済的に余裕がある人(37%)、モスクワ及びサンクトペテルブルグ市民(52%)であった。回答者のうち、近いうちにシェンゲン査証の取得を予定している人はわずか1%であった。すでにシェンゲン査証を取得している人の割合は居住地によって異なり、モスクワとサンクトペテルブルグでは10%と全国平均の5倍であった。ロシア国民の旅行先として最も人気があるのはトルコで、過去5年以内にトルコに行ったことがある人の割合は、シェンゲン協定圏内のすべての国への渡航者の合計と同じ割合であった。

(2)その他制裁関連

米国OFAC、リヴォフ・ペロフ児童問題オンブズマンなど44名に制裁を発動

米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、マクシム・オレシキン大統領補佐官及びマリア・リヴォヴァ=ペロヴァ児童問題オンブズマンなど44名及び33の企業・団体に対して制裁を課した。米当局は、リヴォヴァ=ペロヴァ氏が「何千人ものウクライナの子どもたちをロシアへ強制移送したことに関与している」とみなしている。同じ理由で同氏は英国(6月16日)、オーストラリア(7月1日)、EU(7月21日)、スイス(7月29日)、カナダ(8月19日)からも制裁対象に指定されている(カッコ内は制裁指定日)。その他、ノルドストリームの子会社(Nord Stream AG)のマティアス・ワーニヒCEO、国家決済カードシステム(NSPK)のウラジミール・コムレフCEO、国立証券保管振替機関(NSD)と国立決済センター(NCC)のエディ・アスタニン前CEO、NSDのヴィクトル・ジトコフ現CEOも制裁対象となった。また、米国当局は、チェチェン共和国のラムザン・カディオフ首長とその家族、関係者に対しても制裁を強化した。

企業など法人に関しては、ロシアのIT企業を制裁対象に加えた。米国企業は10月15日までにこれらの企業との取引を停止しなければならない。具体的には、バイカル・エレクトロニクス(CPU「Baikal」を製造)、MCST(CPU「エルブルス」製造)、エルヴィス(同「スキフ」を製造)、アクヴァリウス、Yadroグループ子会社といった大手メーカーがSDNリスト入りした。ある半導体業界関係者は、「事実上、各社はARM(英)などのアーキテクチャやチップの開発に使用されるIPコアといった外国の知的財産にアクセスできなくなっている」と語った。従来のセクター別制裁の下ではまだTSMC(台湾)などのメーカーへのプロセッサ発注が一部可能であったが、今回のSDN指定により外国メーカーへのアクセスは閉ざされ、銀行決済にも影響が及ぶという。ロシアのICメーカーはロシア国外でCPUを委託生産する最後のチャンスを見失いつつある。また、コンピュータメーカーにとっては2021年から計画していた新規工場の稼働開始が困難になる。アクヴァリウスは2022年3月、Yadroは2021年12月に工場建設プロジェクトに着手し、投資額はそれぞれ50億ルーブル及び60億ルーブルを見込んでいた。

※情報源:9月15日付RBK、9月16日付コメルサント

※米国OFACのプレスリリースはこちらから

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220915>

エストニア、ロシアとの税関相互支援協定を解消

9月15日付タスによれば、9月15日、エストニアのカラス首相は記者会見で、同国政府がロシアとの税関協力・相互支援協定を解消することを決定したと発表した。同首相は、「このような協力はEUによる規制の対象となっており、これまでも述べてきた通り、ロシアとの関係においては二国間協定に固執せず欧州の統一路線に従うべきである」と述べた。この協定は1997年にロシアとエストニアの間で締結され、有効期間は無期限である。一方が書面で通知することにより協定を解除することが可能だが、通知後6カ月間は有効とされている。

スイスがEUに続きロシアとの査証発給簡素化協定を停止

9月16日付RBKによれば、スイス政府はEUに続きロシアとの査証発給簡素化協定を停止した。同国連邦参事会(内閣)のウェブサイトによると、「スイス査証を取得しようとするロシア国民は再び通常の手続きを踏むことになる。連邦参事会は、このようにEUの決定と足並みを揃えることにより、欧州レベルでの査証政策の統一を推進している」としている。ロシアとスイスは2009年に査証発給簡素化協定を締結した。スイス当局によると、「特定のカテゴリーの国民及び渡航」については査証発給手続きの円滑化ならびに手数料の引き下げもしくは免除を行う可能性があるという。

バルト3国とポーランド、シェンゲン査証をもつロシア市民の入国を公式に禁止

9月19日付コメルサントによれば、エストニア、リトアニア、ラトビア、ポーランドがシェンゲン査証をもつロシア市民の入国を公式に禁止した。ただし、上記の4カ国に親族が住んでいる場合や、外交官、就労・留学査証を有する者は例外とされる。さらに、国際貨物・旅客輸送分野の労働者には入国許可が与えられる。また例外として、反体制派など人道的な理由の場合も入国が認められる。報道によると、ポーランドで数十人のロシア人が滞在許可証を取得も延長もできないでいる、と現地に住むロシア人が語ったという。他の国もロシア人に対して新たな制限を導入した。例えば、ラトビアへの入国時に、ロシア国民はウクライナへの軍事侵攻を非難する声明文への署名を求められる。拒否すればブラックリストに載る可能性がある、と駐ラトビア・ロシア大使館が伝えている。

EU、決済システム「ミール」に対する制裁の可能性を示唆

9月20日付イズベスチヤによれば、EUは、ロシアがドンバスでの特別作戦を停止しない場合、ロシアのミール決済システムに制裁を課す可能性を示唆している。EUのピーター・スタノ報道官が、イズベスチヤ紙に語ったところによると、この問題についてのEU諸国の議論はまだ「機密的性格」のものではあるものの、トルコはEUによる制裁措置の抜け道をロシアに提供すべきではなく、EU加盟候補国であるならば、制裁を含めて自国の外交政策をEU当局と一致させることが重要だと強調した。トルコ大統領に近いワタン党は、イズベスチヤ紙に、トルコにとって、特に観光部門にとって重要であるため、トルコはミールの使用を続けると述べた。今のところ、国家決済カードシステム(NSPK)もミールも、EUあるいは米国の制裁対象にはなっていない。

米議会、ロシア国民約200人を対象とする追加制裁法案を可決

9月21日付タスによれば、米国議会下院は、「汚職と人権侵害」に関与したとされるロシアの高官、実業家及び文化人約200人を制裁の対象に加える法案を可決した。このリストを作成したのは反汚職基金(ロシアでは外国エージェント及び過激派組織に指定されている)である。このリストに記載された者の多くがすでに制裁の対象とされているが、今回可決された法案は、バイデン政権に対し、それ以外の者についても制裁を科すことを検討するか、もしくは制裁の対象としない理由を議会に説明するよう求めるものである。議会上院で可決されれば、大統領の署名により法案成立となる。法案の添付リストには、ユーリー・ウシャコフ大統領補佐官、ウラジミール・メジンスキー大統領補佐官(ロシア軍事歴史協会会長)、エラ・パンフィロヴァ中央選挙管理委員会委員長、アレクセイ・クドリン会計検査院長官、エリビラ・ナビウリナ中央銀行総裁、アンドレイ・ペロウソフ第一副首相、ヴィクトリヤ・アブラムチェンコ副首相、タチヤナ・ゴリコヴァ副首相、アレクサンドル・ノヴァク副首相、ほぼすべての政府閣僚、アエロフロートのセルゲイ・アレクサンドロフスキー社長、ロシア郵便のマクシム・アキモフ総裁、ロスコスモスのユーリー・ポリソフ総裁、ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ総裁、モスクワ国立大学のヴィクトル・サドヴニチイ学長、サンクトペテルブルグ国立大学のニコライ・クロパチエフ学長、キリル総主教、カスペルスキーのエフゲニー・カスペルスキー社長、Rファルムのアレクセイ・レピク会長、第1チャンネルのコンスタンチン・エルンスト社長、RTのマルガリータ・シモニャン編集長、ジャーナリストのウラジミール・ソロヴィヨフ氏、映画監督のニキータ・ミハルコフ氏、オーケストラ指揮者のヴァレリー・ゲルギエフ氏、歌手のフィリップ・キルコロフ氏などの名前が掲載されている。

※米国議会のプレスリリースはこちらから。

<https://malinowski.house.gov/media/press-releases/house-representatives-passes-representative-malinowskis-corrupt-act>

